

# 脱原発！vs 原発回帰？ ドイツ・フィンランド・ 日本から見えてくる気候変動対策と原発

ながれ

河内 聡雄 (こうち あきお/ドイツ・シュトゥットガルト在住)

## ●脱原発 vs 原発回帰

今年4月15日、ドイツでは最後の原子力発電所が停止し、脱原発を完了しました。世界第4位の経済大国が、総発電量の約3割を占める原子力エネルギーから手を引くという歴史的な決断でした。一方、日本ではこの日、札幌でG7環境大臣会合の合意文書が発表されました。議長国日本は、その中に国際協力による原発推進と福島第一原発からの汚染水の海洋放出を容認する文言を盛り込むべく調整を重ね、ドイツからの反対を受け表現は幾分後退したものの、それらは記載されました。ドイツ・イタリアを除く原発推進国は、国際的なサプライチェーンを構築し協力して原発を推進していくことに合意しました。そして翌16日、フィンランドでは世界最大級の新型原発が稼働しました。新たな原発が稼働するのは、同国で40年以上ぶりでした。

## ●ドイツ発祥の予防原則

今では喉元を過ぎて熱さを忘れてしまったかのような、福島県民以外の日本人。脱原発したドイツ人の方が「予防原則」に従い、原発のリスクを大きく受け止めているようです。

「予防原則」とは、病気や健康問題を未然に防ぐための原則で、その発祥は19世紀後半ベルリン市での公衆衛生改革に遡ります。

予防原則は、現代のドイツでは重要な概念として、医療衛生分野のみならず環境政策や法的規制の基盤としても位置付けられ、さまざまな環境法の中に取り入れられています。

環境予防原則においては、事前の予防、不確実性への予防、持続可能性の促進、透明性と参加型プロセスが重視されており、事業者

負担の原則、最良の技術利用、無害化と代替可能性の検討、国際的な応用も求められます。

予防原則の考えは世界中に広まっており、地球サミットで採択されたリオ宣言や、その行動計画アジェンダ21をはじめ、数多くの国際法に採用されています。

その反面、全ての潜在的なリスクに措置を講じることは不可能であり、コストも高くなるという批判があります。悪い予測やリスクに過度に焦点を当てると、ポジティブな展望や利益機会を損失してしまうという批判もあります。予防原則が適用されていれば、人々がより快適に暮らすことを可能にする自動車や抗生物質など多くの重要なテクノロジーは普及しなかったという議論も耳にします。

## ●ドイツ人の気質

昔からあるドイツ人を指すステレオタイプな言葉に、German Angst（ドイツの不安）というものがあります。悲観的で準備を怠らないと揶揄したジョークもあります。「なぜドイツ人は晴れた日に傘を買ったのか？」—「念のため、雨が降るかもしれないから」。

哲学者ハンス・ヨナスは、「良い予測よりも悪い予測を優先することは、将来の世代に対して責任をもって行動することである。」と述べています。彼は、科学や技術の進歩が我々に与える責任を認識し、悪い結果を避けるための予測と行動を優先することが重要であると主張しました。これは予防原則にも通じる倫理観で、短期的な利益や快適さだけでなく、長期的な持続可能性を考慮することの重要性を強調しており、ドイツ人が大切にしている価値観の一面を表していると思います。

ドイツ人全体の気質を一概には言い表わせませんが、他国に比べて予防原則やリスク管理への関心が高いように思います。ゆえに環境保護へ積極的で、再生可能エネルギーの普及（2023年上期発電比率57.7%）、廃棄物処理の効率化、脱原発などが実現できたのでしょう。

### ●高い技術力で原発を信頼するフィンランド

北欧の先進国フィンランドは、原発を持続可能なエネルギー源と位置づけ、安定した電力供給と温室効果ガスの削減を目指しています。最大の懸案である高レベル放射性廃棄物の最終処理も、オンカロが来年から運用予定です。今年4月の世論調査で68%もの人が原発に賛成で、反対は10%程度なのも、国民が原子力に対する高い基礎知識を持ち、厳格な原子力規制と安全対策、オープンな情報開示によって信頼を得たからだと言われています。

### ●似て非なる日本とフィンランド

高い技術力と専門知識、経済力を持ち、エネルギー資源を輸入に頼り、エネルギー自給率の向上と安定供給、炭素排出量削減のために原発を重要視し、国民の環境意識も高いという点で日本とフィンランドは共通します。しかし、フィンランドは再生可能エネルギーの導入に積極的な点（昨年度54%）、地層が安定していて自然災害が少なく、最終処分にも目処がたち、大規模な原発事故の経験がなく原発推進の姿勢が強い点は、両国に相違が見られます。

そして情報の透明性、安全対策への信頼、民主主義の原則に基づく意思決定の透明性と住民の関与など、いずれも日本は大きく劣っています。再生可能エネルギー普及に関しても、社会的な公正性や負担の均等性を重視す

るフィンランドに比べて課題が多いです。

### ●原発で気候変動問題を解決するという詭弁

2050年までに気候中立を実現する目標を掲げるEUでは、欧州委員会が原発をグリーンエネルギーとして今年中に認める方針を明らかにしています。しかし、原発の高レベル放射性廃棄物の処理問題は解決されておらず安全性への懸念もあります。安全基準や規制を強化し、老朽化した原発にも莫大な費用をかけて改修工事を施す必要があります。また原発推進によって、再生可能エネルギーへの投資や発展が阻害される可能性もあります。

日本のGX法もそうですが、原発推進によって脱炭素社会・ゼロエミッション実現を目指す方針にはそもそも無理があります。本来CO<sub>2</sub>排出量はライフサイクルアセスメントの観点で、原発の建設から廃棄物処理までの全プロセスを評価して算出すべきです。しかし原発のCO<sub>2</sub>排出議論は複雑でその根拠となるデータや研究は多岐にわたり、異なる見解が存在し、合意形成は容易ではありません。

原発は、再生可能エネルギー100%に比べてリスクも莫大であり、気候変動問題を本質的に解決できないことは明確だと思えます。

### ●再生可能エネルギー100%への公正な移行

気候変動問題の解決においては、再生可能エネルギー100%への公正な移行こそが最重要であり、その結果として、自ずと気候変動問題は正しく解決されると思えます。安易に原発に頼ることは適切ではなく、原子力こそ予防原則に基づいて管理すべき技術です。採掘～利用～最終処分に至る全ての過程で、放射能と被曝という負の遺産を残します。

広島・長崎・福島痛み悲しみを忘れることなく、未来を選択していきたいものです。